

令和6年度 シンガポール及び台湾における道産水産物（活貝）フェア委託業務処理要領（案）

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する「シンガポール及び台湾における道産水産物（活貝）フェア委託業務」を、円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務内容

（1）展示商談会の開催

シンガポール国内において、道産活ホッキ及び活カキについて現地バイヤーとの商談を行う展示商談会を開催する。

開催にあたっては、道産ホッキ及びカキの活状態の特性を正確に伝え、取引意欲を喚起させるよう工夫すること。事前に活水産物を取り扱う現地のバイヤーや企業情報を収集し、延べ30者以上が商談会に来場するよう対策を講じること。開催回数は1回以上、日数は合計2日以上とし、令和7年（2025年）1月末までに開催すること。

また、来場者に対して（4）に示すとおりアンケート及びフォローアップを実施すること。

（2）飲食店フェアの開催

シンガポール国内の飲食店において、道産活ホッキ及び活カキを使用した料理を提供するフェアを開催する。開催にあたっては、道産活貝の知名度向上につながるよう、開催地域、店舗及び時期を選定し、効果的な情報発信により集客を図ること。開催店舗は1店舗以上、日数は1店舗あたり7日以上とし、令和7年（2025年）1月末までに開催すること。

また、（4）に示すとおりアンケート及びフォローアップを実施すること。

なお、道産活ホッキ及び活カキの品質を適切に管理し、素材の特性を活かした料理が提供されるよう工夫すること。

（3）SNS等を活用した知名度向上

シンガポールに向けて、道産活貝の知名度向上、魅力発信を目的としたプロモーションを実施すること。プロモーションの実施は、インフルエンサーを起用した動画放映を行う等の効果的な方法によるものとし、シンガポールにおける展示商談会及び飲食店フェアへの誘客を図るものであること。

また、台湾に向けて、シンガポールでのフェア開催の様子を活用したプロモーションを実施することで、台湾の視聴者の反響を呼ぶよう工夫すること。

なお、実施期間は、展示商談会及び飲食店フェアが開催される1ヶ月前から終了後1ヶ月間とすること。

（4）アンケート及びフォローアップの実施

ア 展示商談会

（ア）アンケート

来場者に対し、活ホッキ及び活カキに関するアンケート調査を実施する。集計結果を分析するとともに、今後のマーケティング戦略に活かすための提案を委託者に対して行うこと。なお、アンケートは、品目毎に来場者の感想や意見を引き出すように工夫すること。

(イ) フォローアップ

展示商談会での結果を記録するとともに、商談の成立・非成立の要因を分析し、委託者に提供すること。なお、現地バイヤーからの問い合わせや取引希望に対し、仕入先の道内水産会社等を紹介するほか、必要に応じ、商談のアフターケア（連絡調整、サンプル手配等）を行うこと。

イ 飲食店フェア

(ア) アンケート

来場者に対し、現地での活貝メニューの消費拡大につなげるためのアンケートを実施すること。集計結果を分析するとともに、今後のマーケティング戦略に活かすための提案を委託者に対して行うこと。なお、アンケート結果をフェア開催店に説明し評価を得ること。

(イ) フォローアップ

飲食店からの問合せや取引希望に対し、仕入れ先の道内水産会社等を紹介するほか、必要に応じ、連絡調整等を行うこと。

ウ SNS等を活用した知名度向上

サイトへのアクセス数や閲覧状況などの調査・分析を行い、道産活貝に対する消費者の関心の高さを委託者に報告するとともに、効果的な発信手法を提案すること。

(5) 業務の管理

ア 業務処理計画書の作成

委託業務に係る契約締結後、速やかに業務処理計画書（別記第 1 号様式）を作成すること。なお、業務処理計画書には、目的、業務概要、実施内容、業務組織図、実施体制、業務工程表、打合せ計画、連絡体制の他、必要な事項を記載すること。

イ 進捗状況の報告等

各段階（事業着手、事業実施期間中、事業完了）において、委託者に対して進捗状況を報告するとともに、実施内容の決定にあたっては適宜委託者と協議すること。また、計画に変更が生じた場合や社会情勢の変動等に対応する必要がある場合には、速やかに委託者と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じて業務処理計画書を変更して提出すること。

ウ 業務報告書の作成

各業務内容について、報告書を作成すること。なお、実施した全ての内容を記載した「詳細版」のほか、北海道のホームページで公開することを前提とした「概要版」を作成すること。

(6) 業務処理責任者等選定通知書

受託者が、委託契約書第 6 条の規定に基づき委託者に業務処理責任者を通知する場合は、業務処理責任者等選定通知書（別記第 2 号様式）によるものとする。

(7) 実績報告書及び成果品の提出

委託業務の処理成果を記載した実績報告書及び成果品を委託者に提出すること。

ア 実績報告書

受託者が、委託契約書第 11 条第 1 項の規定に基づき実績報告する場合は、実績報告書（別記第 3 号様式）によるものとする。

イ 成果品

（ア）業務内容・成果・課題分析を取りまとめた報告書

紙媒体：製本 A 4 版 3 部、電子媒体：1 枚

（イ）飲食店フェアの料理のレシピ・写真：紙媒体各 3 部、電子媒体：1 枚

（ウ）情報発信に使用した媒体：紙媒体各 3 部、電子媒体：1 枚

（エ）アンケート原本：電子媒体：1 枚

※電子媒体は、CD-R 又は DVD-R とする。

（7）事業実施における留意事項

ア 活員の適切な管理

活員の適切な輸送・管理等について、日本国内で活員を購入した日から展示商談会等が終了する日まで必要な措置を講じること。

イ 過年度事業の活用

令和 5 年度に道が作成した活員のパンフレットを増刷（英語版 200 部程度）し活用することで、来場者に道産活員の特長等を説明するなどして効果的な販促活動となるよう工夫すること。

ウ 事業連携

同様の委託事業がある場合は、各受託者と調整のうえ、一体的な告知やフェアの同日開催など、連携した事業展開に努めること。また、JETRO や JFOODO といった関係機関や団体等と連携することで最大限の事業効果を得られるよう努めること。

エ 主催者の明示

展示商談会等の開催にあたっては、北海道が主催であること又は北海道からの委託によるものであることを明示すること。

3 再委託の留意事項

（1）次のような場合は、再委託を認めない。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

（2）再委託の必要があると認められ、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾する。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

（3）再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。

ア 再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由

及び必要性等を記載した書面を提出すること。なお、変更がある場合には、遅滞なく、変更の届出を提出すること。

イ 受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを委託者に提出すること。

ウ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

4 取得財産の管理について

(1) 委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出すること。

(2) 成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、成果品及び成果品に附帯する著作権等一切の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

5 その他

(1) 受託者は、委託期間中、定期的に業務の遂行状況を委託者に報告しなければならない。

なお、報告の時期については、別途委託者との協議により設定する。

(2) この要領に定めがない事項については、委託者と受託者とが協議により定めるものとする。